

第 10 回自治体災害対策全国会議

日 時 令和 2 年 1 1 月 1 2 日 (木) 1 3 : 3 0 - 1 7 : 4 5
1 1 月 1 3 日 (金) 9 : 3 0 - 1 5 : 3 0

テーマ 「自治体や地域の災害対応力を強化する」



出典：国土交通省国土地理院（令和元年東日本台風による阿武隈川の氾濫）

主 催：自治体災害対策全国会議実行委員会

共催：(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、読売新聞社

後援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、内閣府政策統括官（防災担当）、消防庁、兵庫県、関西広域連合、神戸新聞社

13:30～13:40

主催者あいさつ 井戸 敏三 自治体災害対策全国会議実行委員会委員長（兵庫県知事、関西広域連合長）
共催者代表あいさつ 柴田 岳 読売新聞大阪本社代表取締役社長

13:40～15:00

基調講演 「災害対応力を高める－技術・人材・仕組み」

林 春男 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

15:15～16:15

基調報告Ⅰ 「令和元年東日本台風への対応と教訓－気候変動対応型まちづくりに向けて」

品川 萬里 福島県郡山市市長

16:15～17:00

講 話 「新型コロナウイルス感染症と災害対応」

室崎 益輝 自治体災害対策全国会議企画部会長
(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授)

17:15～17:45

基調報告Ⅱ 「鳥取県における自治体や地域の災害対応力の強化」

平井 伸治 鳥取県知事

9:30~10:00

特別報告 「SIP「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」先端技術により変わる自治体の災害対応」

井上 慶司 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官

10:00~12:00

パネルディスカッション第1部 「自治体の災害対応力の強化」

座長：木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授

アドバイザー：宇田川 真之 国立研究開発法人防災科学技術研究所主幹研究員

報告：①新潟県 涌井 正之 防災局次長

「新潟県における被災者生活再建支援業務の標準化の取り組み」

②奈良県橿原市 山本 知巳 危機管理課長

「橿原市における災害対策本部の機能強化」

13:00~15:00

パネルディスカッション第2部 「災害時に誰一人取り残さない地域づくり」

座長：立木 茂雄 同志社大学社会学部教授

アドバイザー：鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

報告：①大分県別府市 村野 淳子 共創戦略室防災危機管理課防災推進専門員

「別府市インクルーシブ防災～誰一人取り残さない防災～」

②兵庫県 松久 士朗 企画県民部災害対策局長

「兵庫県における防災と福祉が連携した避難体制づくり」

15:00~15:30

総括討議 五百旗頭真 自治体災害対策全国会議事務総長

(ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長)

室崎 益輝 自治体災害対策全国会議企画部会長

(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授)

木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授

立木 茂雄 同志社大学社会学部教授

15:30 閉会

○基調講演



「災害対応力を高める－技術・人材・仕組み」
林 春男 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

1951年東京都生まれ。1983年カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 Ph.D.。専門は社会心理学、危機管理。京都大学防災研究所教授を経て、2015年10月1日より現職。2013年9月防災功労者内閣総理大臣表彰受賞。文部科学省科学技術・学術審議会 専門委員、日本学術会議連携会員、内閣府・防災教育チャレンジプラン実行委員長等。震災対策技術展、防災産業展等での講演実績。『いのちを守る地震防災学』『しなやかな社会の挑戦』など著書多数。

○基調報告 I



「令和元年東日本台風への対応と教訓－気候変動対応型まちづくりに向けて」
品川 万里 福島県郡山市長

1944年生まれ。1967年3月東京大学法学部卒業、4月郵政省入省。1993年7月東北郵政局長。1996年7月貯金局長。1997年7月放送行政局長。1999年7月郵政審議官（国際担当）。2000年6月大阪大学客員教授。2003年6月（株）NTT データ代表取締役副社長。2005年7月法政大学 IT 研究センター学術担当教授。2009年9月法政大学教授。2013年4月NPO 法人日本幼児教育振興會理事。2013年4月郡山市長（1期目）。2017年4月郡山市長（2期目）。

○講 話



「新型コロナウイルス感染症と災害対応」
室崎 益輝 自治体災害対策全国会議企画部会長
(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授)

1944年兵庫県生まれ。京都大学建築学科卒業。神戸大学教授、消防研究所理事長、関西学院大学教授などを経て、2017年より現職。日本火災学会会長、災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、消防審議会会長、ひょうごボランティアプラザ所長、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、海外災害援助市民センター副代表などを歴任。建築学会論文賞、火災学会賞、防災功労者総理大臣表彰、神戸新聞平和賞などを受賞。著書に『ビル火災』、『地域計画と防火』、『地震列島・日本の教訓』など。

○基調報告 II



「鳥取県における自治体や地域の災害対応力の強化」
平井 伸治 鳥取県知事

1961年生まれ。1984年3月東京大学法学部卒業、4月自治省入省財政局地方債課、7月兵庫県地方課。1986年7月自治省自治大学校研究部。1987年8月同省選挙部管理課。1988年4月同部選挙部選挙課。1990年4月福井県市町村課長。1992年4月同県財政課長。1993年8月自治省選挙部政治資金課課長補佐。1994年10月同省選挙部政党助成室課長補佐。1995年9月同省大臣官房総務課課長補佐として米国派遣、アメリカ合衆国連邦選挙委員会。1996年1月カリフォルニア大学バークレー校政府制度研究所客員研究員、4月自治省財政局調整室課長補佐。1997年4月同省税務局府県税課課長補佐。1999年4月同省税務局企画課理事官、7月鳥取県総務部長。2001年6月同県副知事。2005年4月総務省自治行政局選挙部政治資金課政党助成室長。2006年4月自治体国際化協会審議役、6月同協会ニューヨーク事務所長。2007年2月総務省退職、4月鳥取県知事選挙初当選、鳥取県知事就任。2011年4月鳥取県知事選挙再選（2期目）。2015年4月鳥取県知事選挙再選（3期目）。2019年4月鳥取県知事選挙再選（4期目）。

○特別報告



「SIP「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」先端技術により変わる自治体の災害対応」

井上 慶司 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官

1965年奈良県生まれ。1992年3月京都大学大学院工学研究科修了、4月運輸省入省。2009年7月国土交通省港湾局振興課港湾振興企画官。2011年7月福岡市出向（港湾局理事）。2013年4月内閣府政策統括官（科学技術担当）付企画官（評価担当）。2015年7月国土交通省四国運輸局交通政策部長。2017年2月同省航空局航空ネットワーク部空港施設高度利用推進室長。2018年7月同省東京航空局空港部長。2019年8月より現職。

○パネルディスカッション第1部 「自治体の災害対応力の強化」



座長：木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授

1975年生まれ。京都大学大学院修了。博士（情報学）。専門は、防災心理学、防災教育学。主な委員に、内閣府・防災教育チャレンジプラン実行委員会、関西広域連合・関西広域防災計画策定委員会、兵庫県・防災力点検・強化方策検討会（座長）、兵庫県・災害時受援体制検討委員会（委員長）、兵庫県・大規模水害避難対策検討委員会（委員長）。著書に『災害・防災の心理学』『グループワークのトリセツ』（ともに北樹出版）、『戦争に隠された「震度7」－1944 東南海地震・1945 三河地震』（吉川弘文館）など。



アドバイザー 宇田川 真之 国立研究開発法人防災科学技術研究所主幹研究員

2000年東京大学院理学系研究科修了、博士（理学）。2001年～東京大学地震研究所 COE 研究員。2002年～株式会社建設技術研究所。2008年～公益法人ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター研究員、自治体職員防災研修、被災地支援活動等に従事。2018年～東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教。2020年～現職。内閣府 地方公共団体の受援体制に関する検討会委員（平成28年度）、国土交通省 ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた検討会座長（平成30年度）。



報告① 新潟県 涌井 正之 防災局次長
「新潟県における被災者生活再建支援業務の標準化の取り組み」

新潟県広報広聴課長、文化振興課長、放射能対策課長、防災企画課長を経て、2019年4月から現職。2004年10月災害対策本部運営支援のため新潟県川口町に派遣（新潟県中越地震）。2016年4月災害対策本部運営支援のため熊本県南阿蘇村に派遣（熊本地震）。2018年7月建物被害認定調査支援のため岡山県倉敷市に派遣（平成30年7月豪雨）。2019年10月～11月建物被害認定調査・罹災証明書発行支援のため福島県郡山市に派遣（令和元年東日本台風）。

報告② 奈良県橿原市 山本 知巳 危機管理課長
「橿原市における災害対策本部の機能強化」



1989年奈良県橿原市役所入庁、橿原市昆虫館配属。2001年街づくり推進課。2008年危機管理課。2015年危機管理課係長を経て現職。

○パネルディスカッション第2部 「災害時に誰一人取り残さない地域づくり」



座長：立木 茂雄 同志社大学社会学部教授

1955年兵庫県生まれ。1978年関西学院大学社会学部卒。同社会学研究科修士課程修了後、カナダ政府給費留学生としてトロント大学大学院に留学。同博士課程修了。関西学院大学社会学部専任講師・助教授・教授を経て2001年4月より現職。専門は福祉防災学、家族研究、市民社会論。特に大災害からの長期的な生活復興過程の解明や、災害時要援護者支援のあり方など、社会現象としての災害に対する防災学を研究。2018年国際社会学会（ISA）災害社会部会（RC39）Charles E. Fritz 賞を受賞。2020年防災功労者防災担当大臣表彰（個人、防災体制の整備）。



アドバイザー 鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

1956年秋田県生まれ。早稲田大学法学部卒業後、東京都板橋区防災課長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長を経て2015年3月退職。2015年3月京都大学博士（情報学）。2015年4月～現在 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。内閣府「避難所の役割に関する検討委員会」座長、『防災スペシャリスト養成企画検討会』委員等。（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事等。著書『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『地域防災力強化宣言』『ひな型でつくる福祉防災計画』（編著）など。



報告① 大分県別府市 村野 淳子 共創戦略室防災危機管理課防災推進専門員
「別府市インクルーシブ防災～誰一人取り残さない防災～」

大分県社会福祉協議会に2000年6月より勤務。2003年宮城県北部連続地震災害で約2週間被災者の支援活動を行ったことをきっかけに、その後全国で発災する被災地で、被災者の生活支援活動を行う。被災地支援活動の課題検証から、避難行動要支援者の個別支援計画作成の必要性を訴え、2016年1月より現職にて計画づくりに着手している。『中央防災会議防災対策実行会議委員』など。共著『SDGs時代のパートナーシップ』学文社（2020年1月）。



報告② 兵庫県 松久 士朗 企画県民部災害対策局長
「兵庫県における防災と福祉が連携した避難体制づくり」

1963年兵庫県生まれ。1987年3月慶應義塾大学法学部政治学科卒業。民間企業を経て1992年4月兵庫県庁に入庁。阪神・淡路大震災復興対策、地域振興、総務企画などの職務に従事。2015年4月企画県民部地域創生局特区推進課長。2017年4月企画県民部防災企画局防災企画課長（2017年4月～2020年3月文部科学省防災科学技術委員会委員）。兵庫県災害時要援護者支援指針の策定や防災と福祉の連携促進モデル事業などに取り組む。2020年4月より現職。

○総括討議



五百旗頭真 自治体災害対策全国会議事務総長
（ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長）

1943年生まれ。京都大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。広島大学助手・助教授を経て、神戸大学法学部教授。その間、ハーバード大学、ロンドン大学客員研究員、日本政治学会理事長などを歴任。また、2006年8月防衛大学校長に就任、2011年4月内閣府復興構想会議議長、2012年2月復興庁復興推進委員会委員長などを歴任。2012年4月から（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、2018年4月から兵庫県立大学理事長。2020年6月より宮内庁参与。著書『米国の日本占領政策-戦後日本の設計図』（中央公論社1985年）、『日米戦争と戦後日本』（大阪書籍1989年）、『占領期-首相たちの新日本』（読売新聞社1997年）、『戦後日本外交史』（編著、有斐閣1999年）、『歴史としての現代日本』（千倉書房2008年）、『大災害の時代 未来の国難に備えて』（毎日新聞出版2016年）

主 催

自治体災害対策全国会議実行委員会

委員長	兵庫県知事、関西広域連合長
副委員長	神奈川県知事（全国知事会推薦）
副委員長	島原市長（全国市長会推薦）
監事	神戸市長（指定都市市長会推薦）
監事	鏡石町長（全国町村会推薦）
委員	奥尻町長
委員	岩手県知事
委員	遠野市長
委員	宮城県知事
委員	南三陸町長
委員	福島県知事
委員	浦安市長
委員	東京都杉並区長
委員	新潟県知事
委員	長岡市長
委員	岐阜県知事
委員	静岡県知事
委員	愛知県知事
委員	三重県知事
委員	和歌山県知事
委員	鳥取県知事
委員	高知県知事
委員	黒潮町長
委員	熊本県知事
委員	宮崎県知事

共 催

（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター、読売新聞社

後 援

全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、内閣府
政策統括官（防災担当）、消防庁、兵庫県、関西広域連合、
神戸新聞社



阪神・淡路大震災の教訓を生かして兵庫県が実施する、自然災害からの「住まい再建のしくみ」

兵庫県住宅再建共済制度 フェニックス共済

兵庫県内の住宅が対象です

住宅再建共済
年額5,000円で
再建・補修時に
最大600万円給付!
※ 半壊以上 (損害割合 20% 以上)

準半壊特約
年額500円で
補修時に
25万円給付!
※ 損害割合10% 以上20% 未満

家財再建共済
年額1,500円で
購入・修復時に
最大50万円給付!
※ 床上浸水・半壊以上



フェニックスサポーターはばタン

※住宅の被害認定(損害割合)は、住宅の所在する市町が発行する「リ災証明書」によります。

- 地震・津波・豪雨・台風・地すべり・竜巻など、あらゆる自然災害による被害が対象です。
- 住宅の築年数や規模、構造等と関係なく、定額負担で定額給付です。
- 地震保険や他の共済に加入していても加入でき、給付が受けられます。

あわせて備えて、もっと安心!

フェニックス共済 + 地震保険や他の共済



兵庫県 (復興支援課)



公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金

フェニックス共済

検索

コールセンター 078-362-9400 (平日9時~17時) Fax 078-362-4082



加入申込書付パンフレットは、県庁、県民局・県民センター、市役所、町役場、県内郵便局(簡易郵便局除く)にあります。

自治体災害対策全国会議実行委員会事務局 (公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

阪神・淡路大震災の10年間にわたる復興過程の総括検証を踏まえ、「安全安心なまちづくり」「共生社会の実現」という基本課題を中心に、様々な地域課題や政策課題について、幅広い視点から政策提言を行うとともに、震災の経験と教訓の発信、研究機関との知的交流、人材育成などの諸事業を展開するほか、兵庫県からの委託を受け、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、兵庫県こころのケアセンターの運営をおこなっています。

TEL : 078-262-5713 FAX : 078-262-5122

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター

阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づき、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会実現に資するため、震災の展示、実践的な防災研究、防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを推進しています。

TEL : 078-262-5068 FAX : 078-262-5082

